



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則 TEL 03-3212-9112
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,956	△7.9	721	△44.2	927	△37.6	743	△29.6
26年3月期第3四半期	46,637	6.0	1,293	△36.5	1,488	△30.4	1,057	△22.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 944百万円 (△2.6%) 26年3月期第3四半期 968百万円 (△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.24	—
26年3月期第3四半期	42.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	42,093	18,672	44.4	759.06
26年3月期	41,783	17,789	42.6	723.16

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 18,672百万円 26年3月期 17,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△8.9	500	△64.8	600	△63.6	500	△59.4	20.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	32,000,000株	26年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,400,640株	26年3月期	7,400,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	24,599,705株	26年3月期3Q	24,600,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策によって企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う影響等により、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初507セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国の良好な天候から作付及び受粉が順調に進んだことや米国及び世界の期末在庫が増加するとの見通しから、7月初旬には400セント/ブッシェルを割り込みました。その後も収穫に適した天候が続き、史上最高の生産高見通しによる需給の緩和観測により9月末には320セント/ブッシェル台まで値を下げましたが、収穫時期後半の天候不良による収穫遅延の懸念から値を上げ、第3四半期末時点では390セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初99ドル/バレル台で始まりましたが、ウクライナの政情不安やイラク情勢の緊迫化等により6月下旬には107ドル/バレルまで値を上げました。その後中国経済成長の鈍化等による石油需要の減少見込みから9月下旬には91ドル/バレル台まで値を下げ、さらに11月下旬のOPEC総会にて生産枠の維持が発表され需要減・供給過多の構図が再認識されると大きく値を下げ、第3四半期末時点では53ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初56ドル/トン近辺で始まりましたが、中国の穀物輸入が低調であったことや依然として新造船の供給が潤沢なこと等から7月、8月は50ドル/トン台で推移しました。その後米国穀物の出荷時期を迎え、53ドル/トン台まで上昇しましたが、新造船の慢性的な供給過剰感から上昇には至らず、第3四半期末時点では53ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初104円/ドル台で始まりましたが、日銀金融政策決定会合での追加緩和の見送り観測から102円/ドル台まで円高が進みました。その後は、イラク情勢の緊迫化や米国雇用統計をはじめとした各種経済指標の上昇等の要因が交錯し103円/ドル前後で推移しましたが、9月以降は米国株式市場の上昇や日銀の追加金融緩和の発表等により円安が進行し、第3四半期末時点では121円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減、西日本を中心とした豪雨や台風等の天候不順及びユーザーの在庫調整の影響により、清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品の販売が減少したこと等から糖化製品全体の販売数量も減少しました。一方、澱粉製品につきましては製紙向け工業用澱粉製品の出荷が好調であったことから販売数量は増加しました。

収益面につきましては、糖化製品等の販売数量の減少及び企業間競争激化による販売単価への影響と生産数量の減少による製造費用負担の増加により収益は悪化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は429億5千万円となり前年同期比36億8千万円(7.9%)の減収、営業利益は7億2千万円と前年同期比5億7千万円(44.2%)の減益、経常利益は9億2千万円と前年同期比5億6千万円(37.6%)の減益、四半期純利益は7億4千万円と前年同期比3億1千万円(29.6%)の減益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け工業用澱粉製品の販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は106億7千万円と前年同期比3億円(2.8%)の減収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、天候不順やユーザーの在庫調整の影響により清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品等の販売数量が減少したことにより、売上高は260億5千万円と前年同期比28億5千万円(9.9%)の減収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、食品及び医薬品向け糖化製品の販売数量が減少したことにより、売上高は13億4千万円と前年同期比1億円(7.1%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が減少したことにより、売上高は48億8千万円と前年同期比4億2千万円(7.9%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、420億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1千万円の増加となりました。その主な要因は、短期貸付金が19億円、流動資産のその他が6億4千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が20億3千万円、原材料及び貯蔵品が7億6千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して5億7千万円の減少となりました。その主な要因は、借入金が（純額）4億円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は186億7千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.8ポイント増加し、44.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より2億4千万円減少し、3億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1億3千万円（前年同期比40.8%減）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益10億6千万円に減価償却費13億9万円を加算した額から、売上債権の増加額20億3千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2億8千万円（前年同期は5千万円の使用）となりました。

これは主として、短期貸付金の回収（純額）19億円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出17億1千万円を控除した額等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億6千万円（前年同期比1.4%減）となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）4億円及び配当金の支払額2億4千万円を控除した額等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が185百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	359
受取手形及び売掛金	11,557	13,595
商品及び製品	3,631	3,529
仕掛品	2,194	2,194
原材料及び貯蔵品	3,487	4,252
繰延税金資産	470	350
短期貸付金	2,900	1,000
その他	1,047	400
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,899	25,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,386	3,358
機械装置及び運搬具(純額)	5,217	4,536
工具、器具及び備品(純額)	141	166
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	53	128
建設仮勘定	676	1,718
有形固定資産合計	11,338	11,771
無形固定資産	398	364
投資その他の資産		
投資有価証券	3,063	3,248
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	891	837
その他	191	188
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,147	4,274
固定資産合計	15,883	16,411
資産合計	41,783	42,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130	2,145
短期借入金	2,200	1,500
未払金	3,615	3,459
未払法人税等	17	19
賞与引当金	980	624
役員賞与引当金	11	3
その他	163	571
流動負債合計	9,119	8,324
固定負債		
長期借入金	11,010	11,310
退職給付に係る負債	3,427	3,279
長期末払金	60	60
資産除去債務	342	343
その他	33	102
固定負債合計	14,874	15,096
負債合計	23,993	23,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	17,885	18,568
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	17,667	18,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	139
繰延ヘッジ損益	39	40
為替換算調整勘定	62	266
退職給付に係る調整累計額	△157	△125
その他の包括利益累計額合計	121	321
純資産合計	17,789	18,672
負債純資産合計	41,783	42,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	46,637	42,956
売上原価	38,975	36,053
売上総利益	7,662	6,902
販売費及び一般管理費	6,368	6,180
営業利益	1,293	721
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	49
持分法による投資利益	237	249
試作品売却益	29	—
受取ロイヤリティー	25	27
受取保険金	19	19
その他	24	20
営業外収益合計	385	366
営業外費用		
支払利息	135	105
固定資産除却損	46	49
その他	9	4
営業外費用合計	191	159
経常利益	1,488	927
特別利益		
投資有価証券売却益	171	145
特別利益合計	171	145
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4
弁護士報酬	7	—
課徴金	25	—
特別損失合計	33	4
税金等調整前四半期純利益	1,626	1,068
法人税、住民税及び事業税	464	249
法人税等調整額	104	74
法人税等合計	568	324
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	743
四半期純利益	1,057	743

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△38
繰延ヘッジ損益	△70	1
退職給付に係る調整額	—	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	204
その他の包括利益合計	△88	200
四半期包括利益	968	944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	944
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,626	1,068
減価償却費	1,392	1,397
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171	△140
受取利息及び受取配当金	△49	△49
支払利息	135	105
持分法による投資損益 (△は益)	△237	△249
固定資産除却損	46	49
弁護士報酬	7	—
課徴金	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	318	△2,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	867	△662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144	14
その他	△1,804	939
小計	2,024	285
利息及び配当金の受取額	146	186
利息の支払額	△132	△105
課徴金の支払額	△474	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,338	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△1,716
無形固定資産の取得による支出	△152	△49
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	210	182
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,300	1,900
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△29	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200
長期借入れによる収入	3,100	300
長期借入金の返済による支出	△3,442	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△313	△242
リース債務の返済による支出	△18	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501	△249
現金及び現金同等物の期首残高	1,068	609
現金及び現金同等物の四半期末残高	566	359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。